

1972年から2007年における ドイツ・ポーランド共同教科書委員会

ワルシャワ大学現代史教授

ウォジミエシュ・ボロジェイ

1. ヨーロッパの記憶の風景

ヨーロッパの記憶は地雷原と似ています。それぞれの国民は異なった記憶を持っています。ひとつの場所が2国あるいは多数の国民にとって等しく重要であることがあります。しかしその際に国民感情がまったく異なり、敵対し、お互いに反する解釈がなされることもあります。たとえば一つの象徴は、ローマ、ヴァチカン、ピエトロ教会です。それはヨーロッパをカトリックとプロテスタントに分け、あるいはまたキリスト教徒と、ユダヤ教徒、イスラム教徒、不可知論者に隔てるものです。さらに1683年のウィーンや1813年のライプツィヒ、そして第二次世界大戦における空襲のように、多数の民族を統合した戦場はさらに強い分断を行います。勝者は勝者であり、敗者は敗者となります。

ヨーロッパの個々の記憶の非共通性は何ら新しいものではありません。旧大陸の近代国家が成立した19世紀においても、事態はほとんど同じでした。列強の帝国主義的な継続があり、そして「小国」の歴史構想がありました。この構想は、列強に対しての直接的な対立から生じましたが、大国は「小国」が独自に国民国家へ向かうことを妨害しました。イギリスとアイルランドの統一王国のような島国においてさえ、イギリスの伝統がアイルランドやスコットランドの伝統と対立してきました。ヨーロッパの東部でも、ドイツ帝国、ハプスブルク帝国、ロシア帝国、オスマン（トルコ）

帝国において、国家民族と数多くの他のコミュニケーション共同体とは対立関係にあり、この多くの共同体の文化においては共通の歴史のカギを握る基礎資料がまったく異なった響きを奏でました。

1918年以降、多くの「小国」の記憶は、国家によって推進された「支配的歴史記述」の地位を獲得し、それは学校や軍隊や文学や世間で広められました。国民国家の歴史的な政策の排他的な性格は後悔されることもなく、また潜在的に危険なことであるとも考えられることはありませんでした。排他的な態度は単に過去の状況に対する反動であって、自己主張の当然の手段であり、国民教育の重要な要素であるとあちこちで表明されました。1945年に東西の間に「鉄のカーテン」が下ろされた後には、このような国民史的な主張の大部分は凍結されました。「ブルジョア的な国家主義」はすでに克服され、国民史の蔵の中に入れて然るべきものとされ、これに対してマルクス主義の各政党の連帯的な伝統が明示されることになりました。カロリング時代からのヨーロッパ中心部（フランス、西ドイツなど）では、国民国家をまず経済的に統合し、その後、政治的に統合することで、2回の世界大戦という惨事を再び繰り返す亡霊から保証されると考えられました。もし学校教育や政治的演説で、これまでのような（西側の）隣国に対する伝統的な敵対的態度が強調されていたとすれば、以上のような古典的國家主權主義に対して歯止めをかけることは、うまく機能しなかったに違いありません。大衆新聞や選挙運動、スポーツの競技場ではなお國家主權主義は歴然と示され続けられはしましたが、そうした考えは次第に弱体化されました。その成果は驚くほど大きく、われわれが今日、見学する第一次世界大戦の博物館では、あたりまえのように双方の兵士たちが英雄ではなく、犠牲者として示されています。これがあたりまえとされることこそが、ここ数十年間で西ヨーロッパの記憶の政策がいかに変化したかということ、最もはっきり示す例証でありましょう。

東欧においても1945年以降、重大な変化がありました。2度の全体主義体制の犠牲となったという体験は、公然と語ることも、何らかの形で暗示

することも許されませんでした。このためポーランドとバルト諸国においては、国民の歴史におけるこの劇的な場面の記憶は大部分失われたままです。だが社会主義は同時に鎮静化の活動も行いました。「進歩的諸国の兄弟的共同体」においては、たとえばハンガリーとルーマニア、またハンガリーとチェコスロヴァキアの間の伝統的な敵対心はもはやなく、あるいはほとんどその余地はなくなりました。ところがこれに対して、チェコスロヴァキアと（西）ドイツ、ワルシャワとボンとの間のように、冷戦の対決に適合するような歴史的対決は拡大されました。はっきり申し上げて、ドイツ連邦共和国は第二次世界大戦の結果としての領土決定を認めないという政策を取り、強力な内政的ロビーである引揚者団体とともに、モスクワ、プラハ、ワルシャワの政治指導部に直接的な働き掛けさえ行いました。「西側」からの脅迫は、鉄のカーテンの東ではドイツの「東方進出」の焼き直しとして大宣伝されました。ロシア、ポーランド、チェコは冷戦の始まるずっと前からこうした進出を懸念していたのです。

異なった速度で進んでいたこの世界は1989年に崩壊しました。この当時「西側」は、「東側」の国家主義が再燃すると恐れていました。つまり45年間の冷凍庫の中から暴動、国境紛争、戦争が飛び出すと考えられたのです。だが周知のように実際には異なった経過となりました。特別な展開となったユーゴスラヴィアを除けば、最近18年間の旧東側ブロックにおいて、再び主権を得た国民国家同士の間で、重大な紛争も、いわんや軍事対決なども生じてはいません。むしろその逆で、チェコとスロヴァキアが長年の共同国家の平和的な解消を実現しました。これはバスク、アイルランド、カタロニア、コルシカなどの西側の人々にとっては全く夢のような話です。

2004年に新たな10カ国がヨーロッパ連合に加入しました。マルタとキプロス以外の国々は社会主義の過去を持っています。このことは、今われわれが問題にしようとしている歴史政策の点では、ヨーロッパ連合の「旧」加盟国にとって準備が整わず、当惑をもたらすものでした。これまではナチスとホロコーストが、ヨーロッパ的アイデンティティーのネガティブな

指標であるという点では明確な合意が進められてきました。それらの克服がヨーロッパ連合の目標でした。それが今や、まったく違った歴史をたどり、独裁的な過去、場合によっては恐怖政治的な過去を持った社会が加わったのです。これらの国々は、おおむね1939年の戦争勃発の時には議会制民主主義ではありませんでした。多くの国々は1939-40年にソ連によって攻撃され、損害を受け、あるいは併合されました。1941年にはこれらの国々は今度はドイツの攻撃を引き続きうけました。こうした国々の視点からは、1945年は、必ずしもファシズムに対する勝利を意味しているのではなく、むしろ残されていた主権をも失い、外部から輸入された独裁政治が長年にわたり支配することをも意味するものでした。もっともこのことはそうした国家をナチズムの賛美に近づけるものでは決してありませんでした。歴史はデンマークやベルギーとは異なって、時により複雑な経過をたどるものです。東側における協力体制はフランスやオランダとは全く異なったモチベーションを基礎にしています。このことに21世紀初頭の「旧ヨーロッパ」はショックを受けました。それ以来このショックは消え去りません。ナチズムとスターリニズムを同一視することを犠牲者団体は侮辱であるとみなしました。二つの全体主義的な占領時代の記憶はヨーロッパ議会の多数にとって不愉快なことでした。同じ記憶の場所が必ずしも同じ記憶へと導くものでないことに知識人たちは当惑を隠すことができませんでした。爆弾の生産者は百年前とは異なっても、相変わらず地雷原は存続しています。

2. ドイツ・ポーランド関係の背景における教科書委員会

ドイツ・ポーランド間の前線塹壕はこの地雷原のどのような部分を占めていたのでしょうか。そして現在はどうでしょうか。地雷爆弾の除去のために教科書委員会はどのような役割を果たしたのでしょうか。19世紀にはポーランドはロシア、プロイセン、オーストリアの支配下における分割国

家という体験をしました。この時以来ドイツ・ポーランド間の敵対状態はヨーロッパ政治の不変の要素の一つとなりました。両世界大戦の間の時期にもそれは何ら変わりませんでした。ドイツは東の国境を虎視眈々と狙い、とうとうナチスドイツとボルシェヴィキのロシアが結託して、1939年にはポーランドが第4次分割されることになりました。1944年までのナチスの占領政策はそれ以前にすでに明白になっていた偏見や信念を新たに確認するものでした。第三帝国が行ったことは、ポーランドからエリートたちを奪い取り、社会全体をスパルタの農奴ヘイロテスのような無権利状態の労働奴隷の地位に引き下げることでした。1945年に連合国はポーランドに東部地域の損失を、ドイツの東部地域を併合することで補てんしました。このとき敵対関係は以前にも増して高まりました。前述したように、ポーランド人民共和国とドイツ連邦共和国は冷戦という宿命の中で敵対する両陣営に分かれたため、なお一層敵対心は強くなりました。1918年以後と同じように、再びドイツ連邦共和国では東部領土の損失がポーランド政策の中心的項目となりました。社会主義のポーランドではいわゆる西側からの脅威的な攻撃に対して防衛することは国家存在の根本原則として高く位置づけられました。

この構造的な敵対関係の段階的な鎮静化の最初の表れは1970年以後に見られるようになりました。ボンとワルシャワの間で「正常化条約」が調印され、ドイツのヴィリー・ブランド首相がワルシャワのゲッソー記念碑の前でひざまずいたのです。この行動はやがて歴史教科書にも取り入れられ、われわれのテーマに新しい将来への見通しを与えるものとなりました。つまりこのひざまずくという行為によって、いかにドイツの状況が、そして部分的にはドイツ・ポーランドの対立の状況が例外的なものであったのか、ということが示されたのです。それは20世紀にそれと同じものを見出すことができないほど大きな規模の罪悪であり、また他に見ることができないほど大きな罪悪感でした。この罪悪感には1970年にまさにドイツ連邦共和国で激しい議論を呼ぶものでした。当時のアンケートに答えた半数の人はブ

ラントのこの例外的な行為を正しいとみなしました。これに対して他の半数は行き過ぎであり、正しくないとしています。しかし罪悪感知識人の間では、特に研究者の間で広まっていました。大学教授層における罪悪感、ナチスの犯罪行為に個人的に関わっていたかどうかとは別問題です。彼らの集団的な記憶において登場するのは戦争と占領についての記憶です。1939年9月1日に侵攻があり、5年以上にわたる占領がはじまりあらゆる犯罪が行われました。このときポズナンスキー大学のポーランド人の歴史家たちは秘密警察ゲシュタポの捜査を受け、一方、占領地「ヴァルテルラント」のナチス支配下のポーゼン帝国大学（ポズナニ）にはドイツ人の歴史家たちが就任しました。多くのドイツの歴史家たちはこの過去について知っており、彼らの中にはポーランドの歴史家たちとの最初の議論の席でこの問題の結論を出そうとしました。それは、青少年に父親の世代の過酷な運命を再び招くことがないようにするには何ができるのかというテーマに関して、慎重に観測をすることでした。教科書委員会の双方の中心となったのは古い世代の人々はわずかで、多くは（1930年前後に生まれた）若い世代の人たちでした。

最初の非公式の歴史家たちの会議とは別に、政治面からドイツ・ポーランド教科書委員会設立の決定的な動きがありました。政治によって委員会が生まれことは明白ですが、1972年の創立の年にはこれとは異なった考えもありました。つまり政治は委員会の産婆役ではなく、根拠であるというものです。政治を根拠（土台）として、ポーランドとドイツの歴史家が戦後27年たってようやく、対立関係を中心に置くことなく、両国の関係の歴史の解釈を考え、双方が歴史の視野を再認識できるような文献について考えるという仕事に取り掛かりました。言い換えれば、共同委員会の政治的な課題は、1945年から1970年までに政治が顧みようとしなかった妥協点を見出すということでありました。

「ドイツ連邦共和国とポーランド人民共和国の歴史と地理の教科書のた

めの勧告」は1975-76年に決定され、両国で出版されました¹。この作業はその後毎年、の専門家会議で継続されています。4年間の協議ののち完成した「勧告」は、政治的にも重要な事柄です。「勧告」は西ドイツの世論で活発に論議されました。これに伴う実的な行動もまた同様に重要でした。すなわち連邦共和国のどの州で「勧告」が歴史の授業の副教材として公式な州政府の認可を得ることができるかということが問題でした。よく知られているように歴史政策は冷戦の時代だけでなく、常に外交政策と国内政策の構成要素だからです。つまりいわば2重の議論が展開されました。委員会による具体的な歴史問題の取り扱いをめぐる議論と、学校現場での活用をめぐる議論です。委員会はこの作業の実的な面のため常に強力な敵対者に遭遇することになりました。彼らの議論は当時においても今日においても、そしてヨーロッパにおいても他の地域においてもそれほど驚くようなものではありません。このような攻撃でもっともよく主張されることは国家的利益の売り渡しではないかという問題です。

3. 委員会はモデルケースか

われわれはすでにドイツ・ポーランド教科書論議の普遍的な体験を扱う段階に達しています。今日の観点からは2国間の問題を越えた認識を示すことができるのですが、そのまともに入る前に、教科書問題でのドイツ・ポーランド間の経験を他の領域にも適用することができるかという点について、比較しながら見解を述べたいと思います。中央ヨーロッパにおいては、お互いの結びつきが緊密であり、頻繁な会合の可能性のあることについてしばしば忘れがちです。ワルシャワからフランクフルトまで飛行機で

1 Neuaufgabe mit einem Vorwort von Klaus Zernack, 20 Jahre danach, in: *Empfehlungen für Schulbücher der Geschichte und Geographie in der Bundesrepublik Deutschland und in der Volksrepublik Polen*, Braunschweig 1995, S.5-12.

約1時間半であり、およそ東京からソウルまでと同じです。歴史的にも日本と韓国はドイツとポーランドと同様な関係を持っています。しかし私の体験では、教科書の議論から示されることは、冷戦によってさらに対立が鋭くなったにもかかわらず、他の地域に比べて、ポーランドとドイツとの場合には意見の違いや偏見や敵対的見解という問題で、疎遠さや知識の欠如がずっと少ないということです。島国であること、宗教、文化的特徴、その他の説明要素について検討を加えることが必要なので、これらのことについては部外者として解釈を加えようとは思いません。ただこうした印象だけは述べておきたいと思います。いずれにしても、ドイツとポーランドは200年にわたる領土と地政の連続的な対立にも関わらず、そしてその傷や45年間の鉄のカーテンにも関わらず、国際的な教科書の論議において他の多くの共同作業よりも緊密に結びついていることは事実です。この成果が中東部ヨーロッパの他の国々やヨーロッパ全体の隣国へと移すことができるかどうかは、いずれ検討されるべき問題でありましょう。しかし比較的成功的なモデルによって他の2カ国間の問題の特効薬が見出された思い違いしてはなりません。まして全ヨーロッパ大陸の共通の記憶を全体的に進めようという試みは困難でありましょう。以上はこれから述べることの外枠として論じました。

国際的な教科書対話は常に現実的な外交史の一部です。しかし国家間の関係の文脈においては末端的な問題です。これに対して教科書論議は歴史の外交かけひきにおいては重要な試みでした。外交政治家のための演説執筆者が専門職としてより重要な歴史外交を行ってきましたが、これはただまれの現象にすぎませんでした。つまりここでは通常の学問的な研究活動とは異なった慣行があり、それらはドイツ・ポーランドの例でよく示されているものです。最初に出発点となる作業は、見解の相違に関する実務的な対処であり、また双方の関心がある問題を取り扱い、その他の付随的現象は寛大に取り上げられたり、黙認されたりするというような事柄の慎重な区別であります。緊張緩和の中から生まれたドイツ・ポーランド教科書

委員会は実務的でした。一方の側が他方に対して社会体制が優れていることを説得しようとするようなイデオロギー的な対立は私の知る限り起こっていません。こうしたことは今日では自明なことですが、当時はそうではありませんでした。

実務的なアプローチによって作業は明白に容易となりましたが、それは双方向に生産的となったわけではありません。まさに実務的な理由により、最初からドイツ語が単独の会議用語となり、今日においてもそうした会議が行われています。この結果、ポーランドの歴史家たちは討論において、たいへん不利な立場におかれ続けています。しかしいかに成果を得ようとする意志が大きいものであれ、今日では学術的でもあり、政治的にも重要な機関において、単一言語を要求することがどのような論議を呼ぶか考えるべきでありましょう。

「政治的」というのは、国際的な教科書共同作業を可能にもし、また不可能にもし、実行に移し、またあっさりと停止させるものです。それはこれまで決定的な前提であったし、今後もそうでありましょう。

第1に政治は委員会の外面を決定しています。政治的な枠組みと政治への還元こそが、メディアの注目を呼び、それによって世論に働きかけるものです。もしこうした関係がなければ、メディアは教科書問題にほとんど関心を示さないでありましょう。第2に、私の考えでは、政治の優先は委員会の内部においても重要な役割を果たしてきました。本来の会議ではなく、非公開の理事会の場で現れることですが、学問というよりは政治が実際の感情的問題を持ち上げます。圧迫は場合により大きく、言明は率直です。しかし最終的には見通す能力と信頼が勝利します。いわば責任ある者が相手に対して行う感情移入です。第3に、このようにして政治は一定の限界を踏み越えることを防ぎます。学問的な論議は比較的自由に行われます。こうした自由にはおのずから限界が設定されます。例えば1979年にヒトラー・スターリン協定の40周年を記念するための会議を招集するなどということは誰も行おうとしませんでした。あるテーマについて論議を抑

制するかどうかは、この場合は体系に規定されていました。(もっともだからと言って、他の教科書論議においてタブーのテーマがあるわけではありません。)つまり、パートナーの一方にとって何らかの理由で全く受け入れ難いテーマが掲げられると、教科書問題は全く前進しません。それは配慮、信頼、感情移入なしでは何事も理性的な目標に達することができないのと同じことです。

ドイツ・ポーランド教科書委員会の成功の前提を他の諸国に移し替えるのは難しいように私には思えます。先ほど私は「罪悪感」という概念で話を始めました。そして旧ドイツ連邦共和国の政治的文化の特別な性格としてこれをとらえたいと思います。もちろん「修正主義者たち」、「ネット犯罪者」、現代史をめぐる公然とした議論はあり、また高級官僚やその「支配的歴史記述」に対して嫌悪感が公然と持ちだされたこともあり、長い間、嫌悪感が背後にくすぶり続けていることもあります。旧ドイツ連邦共和国ではそれ以上のことが行われました。ここでは1968年以降、自己再検討をする心構えが飛躍的に増大しました。これはたんに歴史に関する論議において当然のこととなったばかりではありません。この心構えは一方ではドイツに特有なものであり、他方ではポーランド文化の西欧化の産物でした。そしてそれはもはや戻すことはできず、無視することはできない事実となりました。こうした態度が教科書委員会において危機的な場面で救助をもたらしました。このような自己再検討の習慣はポーランドでもだんだんと根を下ろし、これはより弱い立場にあるパートナーとの関係において決定的な役割を果たすものであり、私の印象では、最近数年間において、ポーランド・ウクライナの対話の成功に大いに役立つものとなりました。

伝統的な「国民的歴史記述」に対して異議を唱えることが、例外的なことでないような地域、そして公然たる論議が基本的な考えを形成しているような地域では、教科書の会話は大いに見通しがあります。もし学問がこのような論議を逃避したり、あるいは先走ったりするようなことがあれば、困難が予想されます。これまで当然なものであり、そして当然正しいと考

えられてきた立場を再検討したり、他との関連で考えなおしたりすること、それは自己を絶対的な尺度としないということですが、こうした態度は少なくとも現在のヨーロッパの範囲では存在しているように思います。1789年から1989年までのヨーロッパ大陸の歴史を考えれば、それはたいへん大きな成果です。

4. 成果と今後の見通し

われわれが関連する領域での長年にわたる活動において、1975-76年の「勧告」は大きな成果を残しました。控え目に言っても、変化をもたらすのを助けたということができます。ドイツ側においてそれは不法なことや固定した考えを取り除きました。ポーランド側においては政治的に推し進められた敵国のイメージが消え去りました。しかし最近の教科書委員会の会においては、もはや冷戦の結果としては説明することができない結果に達しています。それは構造的な不均衡がほとんど変わらないままであるということです。ポーランドはドイツの歴史教科書においてはほんの片隅に登場するだけです。これに対してポーランドの生徒たちはドイツについて多くのことを習います。それは質的な相違ということができます。

さらにもう一つ問題を付け加えるならば、古い「勧告」がドイツにおいてもポーランドにおいても現在の現役教師にあまり知られていないと言わねばなりません。教科書委員会はこれに対処して、両国の教師のために、学校の授業のための全く新しくずっと広範囲にわたる副教材を用意しました。それは2001年の共通の「参考資料」であり、これはじきに大きな成果を獲得することになりました²。「参考資料」では20世紀の歴史の厳選した資料に専門的そして教育的な注釈が施されています。意欲的な教師は好ん

2 『20世紀のドイツとポーランド。分析・史料・教育参考資料』。これまでドイツ語版は20000部以上、ポーランド語版は約6000部出版された。

でこの教材を取り上げています。

ドイツ・ポーランドの関係が根本的に新しい制度に変わっても、この成果は変わることなく、双方の生徒や教師の認識や知識に変化を呼ぶものではありませんでした。たしかに最近の高度の政治は両国の橋渡しをしようとしているように見えます。ドイツとポーランドはこの200年間に見られないほど、歩調を共にしており、共同の体制にあります。だが、すべての生活領域で接触する機会が爆発的に増加したにも関わらず、もっと隣国について知りたいという要求は比較的わずかなものにとどまっています。

学問的な成果をみると別の成果もあります。第1に、教科書委員会は、冷戦の両ブロックの間で緊張緩和の努力があったとしても、ただ唯一の例外的存在としての論議の場所であったことが強調されなくてはなりません。1977から2007年の間に双方で約350人の歴史学や地理学を中心とする学者たちがこの活動に参加しました。冷戦の時期に単に知り合いになるということだけでもポーランドと西ドイツ両国の正常化にどれほど役立ったか、接触することの不安や、偏見、躊躇を取り除くのに、専門会議の内外での人間的な接触がいかに貢献したか、これらはいくら高く評価してもしすぎることはありません。第2に述べておきたいことは学問的成果の物質的な部分です。それらは「勧告」や「参考資料」にではなく、むしろ付随的会議の書物や特集の冊子の形で記録に残されています。これらの刊行物がどれほど役に立ったか、その意義については専門家たちには知られているところです³。ポーランド・ロシア間の関係史、ポーランド・リトアニア間の関係史についての同様な出版物は探しても見当たらないでありましょう。これらは現在まで出版されたことはありません。2007年の視点からはもう一点述べておきたいことがあります。19-20世紀のドイツ・ポーランドの

3 委員会の役割と学問的成果については、Michael G. Müller, *The Joint Polish-German Commission for the Review of School Textbooks and Polish Views of German History*, in: *German History*, vol. 22 (2004), No. 3, S. 433-447 などに述べられている。

対決時代にあって、歴史家たちは重要な役割を果たしました。しかも通常は対決政策のための言葉を見出す役割を果たしてきました。「追放反対本部」や、ベルリンの連邦議会が追放に対して与えようとした「目に見えるしるし」という問題をめぐる対立において、現在の歴史家たちは、私の知る限り、両国において全く逆の役割を果たしています。私の知っているドイツの同僚たちの中ではだれ一人、東の隣国に反対して、この「反対本部」に味方してドイツの新歴史政策に適した表現を行おうとする者はいません。他方、ポーランドの同僚たちにおいても誰も、そんな事実は存在しなかったとして、「追放問題」を1980年代まで行われてきたような議論で片付けようとする者はいません。歴史家たちはお互いに確実に接近しています。このことがどの程度まで政治家にも言うことができるかは別の問題です。いずれにしても最近のドイツ・ポーランドのぎすぎすした関係は、教科書委員会が万能薬ではないことを示しています。古い対立はまだ完全に無くなってはおらず、われわれはそれに長期にわたって取り組まねばならないでしょう。近い未来においてわれわれが完全な外見について一致しなければならないというわけではありません。自己の姿や他国の姿を常に見直し、再検討することが大切です。国際教科書委員会の活動の課題は控えめな範囲にとどまります。それはわれわれが再び分裂しないようにするための最小限の意見の一致に関する活動なのです。将来のエリートたちの中で少なくとも過去の基本知識が引き出され、そこから他者の感受性が引き出されれば、いつの日か、感情移入も可能なものとなるであります。

この国際教科書委員会の活動の自己規制の第2の側面についても明確にしておくべきであります。教科書はもちろんきわめて重要ではありますが、その影響を過大視してはなりません。教師そのものと、家庭的な環境やメディアは同じレベルの要素として考えに入れなければならない。とりわけ民間放送局の創設以来（ドイツとポーランドでは最近15年に出現しましたが）のメディアの役割については、これとは別の講演が必要であります。メディアに関してわれわれはこれまでとは違った世界に到達し

ています。それは両国にとって同時に、そして時間的な遅れなしに進んでいます。現在はすべてをインターネットで手に入れることができるので、学生たちが新聞を買わなくなった時代です。言葉と映像のコントロールを維持することにまだ少しは成功している国はもはや中国ぐらいとなってしまった世界です。教科書委員会の活動の出発点は国家主義的に認可され、生産され、規制された他者の姿を扱うことでしたが、このような世界においてはその活動は次元が狭くなりました。その活動はもちろん、おざなりにすることはできませんが、はっきりと活動の意義は縮小されていると思います。

(宇佐美幸彦訳)

Die Gemeinsame Deutsch-Polnische Schulbuchkommission 1972–2007

Włodzimierz Borodziej

Universität Warschau

I. Europäische Erinnerungslandschaften

Das Gedächtnis Europas gleicht einem Minenfeld. Jede Nation erinnert sich anders. Jede hat ihre eigenen Erinnerungsorte. Und wenn schon ein Ort für zwei oder mehrere Nationen ähnlich wichtig ist, dann sind die Emotionen oft so grundsätzlich anders, dass man von gegensätzlichen, einander im Wege stehenden Interpretationen sprechen kann. Ein solches Symbol wäre z.B. Rom – der Vatikan, die Peterskirche – das Europa in Katholiken und Protestanten teilt, aber auch in Christen und Andere – Juden, Muslime oder Agnostiker. Und jedes multinationale Schlachtfeld, von Wien 1683 über Leipzig 1813 bis zu den Angriffen der Luftwaffen im Zweiten Weltkrieg spaltet noch stärker; Sieger bleiben Sieger und Verlierer Verlierer.

Diese Inkompatibilität einzelner europäischer Erinnerungen ist nichts Neues. Im 19. Jh., als die modernen Nationen des Alten Kontinents entstanden, war es nicht viel anders: Es gab die imperialen Überlieferungen der Großmächte und die – oft in einem direkten Gegensatz zu diesen entstehenden – Geschichtsvisionen der „Kleinen“, denen das Imperium den Weg zur eigenen Nationalstaatlichkeit versperrte. Selbst im insularen Vereinigten Königreich von England und Irland stand die englische Überlieferung gegen die irische und die schottische. Weiter im Osten, im Deutschen Reich und

in der Habsburger Monarchie, im Russischen und im Ottomanischen Empire standen den Staatsnationen unzählige andere Kommunikationsgemeinschaften gegenüber, in deren Kultur die Schlüsseldaten der gemeinsamen Geschichte einen ganz anderen Klang hatten.

Nach 1918 erhielten die Erinnerungen der meisten „Kleinen“ den Rang von staatlich geförderten *master narratives*, die in Schule, Armee, Literatur und Öffentlichkeit verbreitet wurden. Der konfrontative Charakter der nationalstaatlichen Geschichtspolitik wurde weder bedauert noch für potentiell gefährlich gehalten: Er war einfach eine Reaktion auf die vorangegangene Situation, ein selbstverständliches Mittel der Selbstbehauptung und überall als wichtiges Element der staatsbürgerlichen Erziehung präsent. Nachdem sich 1945 der „Eiserne Vorhang“ zwischen Ost und West gesenkt hatte, wurde ein großer Teil dieser nationalgeschichtlichen Erzählungen eingefroren – im Staatssozialismus sollte die verbindende Tradition der marxistischen Parteien herausgestellt werden, während der „bürgerliche Nationalismus“ in die Abstellkammer der angeblich längst überwundenen Nationalgeschichte gehörte. Im karolingischen Kern Europas glaubte man, sich zunächst über die wirtschaftliche, bald auch über die politische Integration der Nationalstaaten vor dem Gespenst der Rückkehr zu den Katastrophen der beiden Weltkriege absichern zu können. Diese bewusste Einschränkung der klassischen Souveränität hätte nicht funktionieren können, wenn in den Schulen und in der politischen Rhetorik die traditionelle Feindschaft gegenüber dem (westlichen) Nachbarn weiterhin im Vordergrund gestanden hätte. Daher wurde sie nach und nach zurückgestellt, wenngleich sie in der Boulevardpresse, im Wahlkampf und im Stadion weiterhin unübersehbar blieb. Das Ergebnis ist verblüffend: Heute besuchen wir die Museen des Ersten Weltkriegs, in dem die Soldaten beider Seiten wie selbstverständlich nicht als Helden, sondern als Opfer porträtiert sind.

Diese Selbstverständlichkeit ist vielleicht das beste Beispiel dafür, wie weit sich Westeuropa in den letzten Jahrzehnten in seiner Erinnerungspolitik bewegt hat.

Auch im Osten gab es nach 1945 gravierende Veränderungen. Die Erfahrung, Opfer zweier totalitärer Systeme – nicht nur gewesen – zu sein, durfte weder angesprochen noch sonst irgendwie angedeutet werden. Damit entfielen in Polen wie in den baltischen Staaten große Teile der Erinnerung an die dramatischsten Szenen in der Geschichte all dieser Nationen. Zugleich wirkte der Staatssozialismus auch sänftigend: In der „brüderlichen Gemeinschaft der fortschrittlichen Länder“ gab es keinen bzw. nur sehr wenig Platz für traditionelle nachbarschaftliche Animositäten wie etwa zwischen Ungarn und Rumänien oder Ungarn und der Tschechoslowakei. Gefördert wurden hingegen all jene geschichtlichen Gegensätze, die in die Fronten des Kalten Krieges passten, vor allem zwischen der Tschechoslowakei und (West-)Deutschland bzw. Warschau und Bonn. Die Bundesrepublik Deutschland, das sei hier deutlich gesagt, spielte mit ihrer Politik der Nichtanerkennung der territorialen Folgen des Zweiten Weltkriegs und mit den Vertriebenenverbänden als einer mächtigen innenpolitischen Lobby den Parteiführungen in Moskau, Prag und Warschau, direkt in die Hände: die Bedrohung aus „dem Westen“ ließ sich östlich des Eisernen Vorhangs am besten verkaufen als Wiederauflage des deutschen „Drangs nach Osten“, an den Russen, Polen und Tschechen schon lange vor Ausbruch des Kalten Krieges geglaubt haben.

1989 brach diese Welt der unterschiedlichen Geschwindigkeiten zusammen. Damals fürchtete der „Westen“ wohl kaum etwas mehr als eine Renaissance des Nationalismus im „Osten“ – Unruhen, Grenzstreitigkeiten oder gar Kriege, die nach 45 Jahre Tiefkühlruhe angeblich auszubrechen drohten. Es kam bekanntlich anders: Außer in Jugoslawien, das sich als Sonderkapitel

erwies, gab es im ehemaligen Ostblock in den letzten 18 Jahren keinen einzigen gewichtigen, geschweige denn militärischen Konflikt zwischen den wieder souverän gewordenen Nationalstaaten. Im Gegenteil: Wie Tschechen und Slowaken die friedliche Auflösung ihres bislang gemeinsamen Staates verwirklicht haben – davon können viele im Westen nur träumen, wenn sie Basken oder Iren, Katalaner oder Korsen sind.

2004 traten 10 neue Staaten der Europäischen Union bei. Außer Malta und Zypern haben sie alle eine staatssozialistische Vergangenheit. Und dies traf die „alten“ Mitglieder der Union vor allem in dem uns interessierenden Bereich der Geschichtspolitik ziemlich unvorbereitet. Man hatte sich inzwischen weitgehend geeinigt auf den Nationalsozialismus und den Holocaust als die negativen Merkmale der europäischen Identität, deren Überwindung Ziel der Union ist. Nun kamen Gesellschaften mit diktatorischen, stellenweise schrecklichen Vergangenheiten hinzu, in denen vieles anders verlaufen war. Sie waren bei Kriegsausbruch 1939 in der Regel keine parlamentarischen Demokratien mehr. Mehrere waren von der Sowjetunion 1939/1940 angegriffen, geschädigt oder annektiert worden. 1941 hatten sich wiederum mehrere dem deutschen Angriff angeschlossen. Und 1945 bedeutete in deren Sicht nicht unbedingt einen Sieg über den Faschismus, sondern den Verlust der Reste der Souveränität und – für alle – jahrzehntelange Herrschaft einer von außen importierten Diktatur. All dies rückte sie keineswegs zwangsläufig in die Nähe der Verherrlichung des Nationalsozialismus; dass die Geschichte aber anders, mitunter (noch) komplizierter verlaufen war als in Dänemark oder Belgien, dass etwa die Kollaboration im Osten auf eine ganz andere Motivation zurückzuführen war als in Frankreich oder den Niederlanden, war für das „Alte Europa“ zu Beginn dieses Jahrtausends ein Schock. Er ist seitdem nicht verklungen: Opferverbände sehen in der Gleichsetzung von Nationalsozialismus und Stalinismus eine Beleidigung,

die Erinnerung an zwei totalitäre Besetzungen stört die Mehrheit des Europäischen Parlaments, Intellektuelle zeigen sich betroffen darüber, dass dieselben Erinnerungsorte nicht zu denselben Erinnerungen verleiten. Das Minenfeld gibt es weiterhin, wenngleich die Sprengkörper anderer Produktion sind als vor 100 Jahren.

II. Die Schulbuchkommission vor dem Hintergrund der deutsch-polnischen Beziehungen

Welchen Teil dieses Minenfelds nahmen und nehmen nun die deutsch-polnische Frontgräben ein, und welche Rolle spielte die Gemeinsame Schulbuchkommission bei der Entschärfung des Sprengstoffs? Die deutsch-polnische Feindschaft gehörte zu den Konstanten der europäischen Politik seit dem 19. Jh., das Polen als ein geteiltes Land unter russischer, preußischer und österreichischer Herrschaft erlebte. Zwischen den Weltkriegen änderte sich daran nichts: Deutschland fand sich mit seiner Ostgrenze nicht ab und führte schließlich – diesmal war es das nationalsozialistische Reich im Bündnis mit dem bolschewistischen Russland – zur vierten Teilung Polens 1939. Die nationalsozialistische Besatzungspolitik bis 1944 bestätigte all die mittlerweile ohnehin festen Vorurteile und Überzeugungen: Das Dritte Reich tat viel, um die Polen ihrer Eliten zu berauben und die gesamte Gesellschaft auf den Rang von Heloten, d.h. mehr oder minder rechtlosen Arbeitssklaven herabzustufen. 1945, als Polen von den Alliierten für den Verlust seiner Ostprovinzen mit den deutschen Ostgebieten entschädigt wurde, schien diese Feindschaft noch stärker gefestigt als je zuvor – umso mehr, als sich die Volksrepublik Polen und die Bundesrepublik Deutschland, wie bereits erwähnt, im Zeichen des Kalten Krieges in zwei feindlichen Lagern wiederfanden. In der Bundesrepublik wurde wiederum, wie nach

1918, der Verlust der Ostgebiete zum zentralen Bezugspunkt der Polenpolitik; das staatssozialistische Polen wertete die Abwehr von einem angeblich drohenden Angriff aus dem Westen zu einem Grundsatz der Staatsraison auf.

Die ersten Anzeichen für eine graduelle Abstumpfung dieser strukturellen Feindschaft gab es ab 1970, nach der Unterzeichnung eines „Normalisierungsvertrags“ zwischen Bonn und Warschau und dem Kniefall des deutschen Bundeskanzlers Willy Brandt vor dem Denkmal des Warschauer Ghettos – einer Geste, die bald in die Geschichtsbücher einging und unser Thema um eine neue Perspektive bereicherte. Der Kniefall drückte nämlich aus, was die Situation Deutschlands – und damit zumindest partiell auch des deutsch-polnischen Konflikts – zu einer Ausnahme machte: ein Ausmaß an Schuld, das nicht nur im 20. Jh. seinesgleichen sucht; ein Schuldgefühl, dass es anderswo ebenfalls nicht gibt. Dieses Schuldgefühl war 1970 alles andere als unumstritten in der Bundesrepublik selbst – knapp die Hälfte der Befragten fand damals die exzeptionelle Geste Brandts richtig, ebenfalls fast die Hälfte empfand sie als übertrieben/unrichtig – aber es war besonders verbreitet unter Intellektuellen, nicht zuletzt im akademischen Milieu. Die Schuldgefühle innerhalb der Professorenschaft hatten nichts mit persönlicher Beteiligung an nationalsozialistischen Verbrechen zu tun. In ihrem kollektiven Gedächtnis war aber durchaus die Erinnerung an Krieg und Besetzung präsent: Der Überfall am 1. September 1939, die mehr als fünf Jahre Besatzung mit all ihren Verbrechen, als u.a. deutsche Historiker an die nationalsozialistische Reichsuniversität Posen (polnisch: Poznań) im besetzten „Wartheland“ gingen, während polnische Historiker des Uniwersytet Poznański von der Gestapo gesucht wurden. Viele deutsche Historiker wussten von dieser Vergangenheit, einige versuchten daraus die Konsequenzen zu ziehen, indem sie erste Gespräche mit polnischen

Kollegen aufnahmen: Vorsichtige Sondierungen, die oft das Thema berührten, was man tun könnte, um der Jugend das dramatische Schicksal ihrer Vätergeneration zu ersparen. Es waren dann wenige Vertreter der älteren und mehrere der jungen (um 1930 geborenen) Generation, die auf beiden Seiten den harten Kern der Schulbuchkommission ausgemacht haben.

Ungeachtet der ersten, informellen Gespräche der Historiker ging der entscheidende Impuls für die Gründung der Deutsch-Polnischen Schulbuchkommission von der Politik aus: sie agierte also zweifellos als Hebamme der Kommission. Freilich kann man das Geburtsdatum 1972 auch mit umgekehrtem Vorzeichen lesen: Die Politik nicht als Geburtshelferin, sondern als Grund, dass sich polnische und deutsche Historiker erst 27 Jahre nach Kriegsende an die Arbeit machen konnten, über eine Interpretation der Beziehungsgeschichte nachzudenken, die nicht die Konfrontation in den Mittelpunkt stellte; über einen Text also, in dem beide Seiten ihre Sicht der Geschichte wiedererkennen würden. Noch anders formuliert, bestand der politische Auftrag der Gemeinsamen Kommission in der Suche nach eben jenem Kompromiss, den die Politik zwischen 1945 und 1970 nicht haben wollte.

Die „Empfehlungen für Schulbücher der Geschichte und Geographie in der Bundesrepublik Deutschland und in der Volksrepublik Polen“ wurden 1975/76 verabschiedet und in beiden Ländern publiziert¹, die Arbeit wird seitdem in Form von alljährlichen Fachkonferenzen fortgeführt. Die nach vier Jahren Verhandlungen ausgearbeiteten „Empfehlungen“ stellen ein beachtliches Politikum dar, sie wurden in der bundesdeutschen

1 Neuauflage mit einem Vorwort von Klaus Zernack, 20 Jahre danach, in: *Empfehlungen für Schulbücher der Geschichte und Geographie in der Bundesrepublik Deutschland und in der Volksrepublik Polen*, Braunschweig 1995, S. 5-12.

Öffentlichkeit lebhaft diskutiert. Mindestens ebenso wichtig war die Frage der praktischen Folgen – d.h. in welchen Ländern der Bundesrepublik die „Empfehlungen“ als Hilfsmittel für den Geschichtsunterricht ein offizielles, ministerielles Imprimatur erhalten; Geschichtspolitik ist – nicht nur im Kalten Krieg – stets Bestandteil von Außen- und Innenpolitik, wie wir alle wissen. Es gab also gewissermaßen stets eine doppelte Diskussion: Um die Behandlung konkreter historischer Fragen durch die Kommission und zugleich um deren Verwertbarkeit in der schulischen Praxis. Die Kommission hatte gerade wegen dieses praktischen Bezugs ihrer Arbeit immer mächtige Feinde, deren Argumente weder damals noch heute, weder in Europa noch anderswo sonderlich überraschend klingen: Vom Ausverkauf nationaler Interessen ist in solchen Angriffen wohl am häufigsten die Rede.

III. Die Kommission als Modell?

Damit sind wir auch schon bei den universellen Erfahrungen der deutsch-polnischen Schulbuchgespräche angelangt. Bevor ich jedoch die aus heutiger Sicht nachweisbaren, über das Bilaterale hinausgehenden Erkenntnisse zusammenzufassen versuche, gestatten Sie bitte eine Vorbemerkung, die die Übertragbarkeit der deutsch-polnischen Erfahrungen in der Schulbucharbeit auf andere Regionen ein wenig relativieren wird. Wir übersehen in Mitteleuropa oft, wie eng unsere gegenseitigen Verbindungen und wie zahlreich die Möglichkeiten unserer Begegnungen sind. Die Flugzeit von Warschau nach Frankfurt ist mit etwa 1,5 Stunden ziemlich ähnlich wie von Tokyo nach Seoul; historisch haben Japan und Korea ebenfalls ähnlich viel miteinander zu tun gehabt wie Deutschland und Polen. Und dennoch zeigt gerade der Schulbuchdialog nach meiner Erfahrung, dass die Unterschiede, Vorurteile und konfrontativen

Wahrnehmungsmuster im Fall von Polen und Deutschen deutlich weniger von Fremdheit bzw. Unkenntnis als anderswo bestimmt sind – obwohl doch der Kalte Krieg sie hätte zusätzlich verschärfen müssen. Ich stelle diesen Eindruck in den Vordergrund, ohne als Laie deuten zu wollen ob anderswo Insularität, Religion, kulturelle Prägungen oder andere Erklärungsansätze bemüht werden sollten. Es ist aber auf jeden Fall eine Tatsache, dass Polen und Deutsche trotz 200 Jahre territorialem und geopolitischem Dauerkonflikt, trotz Wunden und Narben und trotz 45 Jahre Eisernem Vorhang in jüngster Zeit, mehr verbindet als manch andere Partnergruppen im internationalen Schulbuchdialog. Man mag irgendwann überprüfen, ob sich dieser Befund nicht auf andere Länder Ostmitteleuropas bzw. Nachbarländer in ganz Europa übertragen lässt. Auf jeden Fall darf man sich aber nicht einbilden, mit einem relativ erfolgreichen Modell das Patent für andere bilaterale Probleme gefunden zu haben – von paneuropäischen Versuchen der Schaffung eines gemeinsamen Gedächtnisses des gesamten Kontinents ganz zu schweigen. Soviel zur Einrahmung des Folgenden.

Internationaler Schulbuchdialog ist immer ein Stück gelebter Diplomatiegeschichte, allerdings eine eher periphere Erscheinung im Kontext der zwischenstaatlichen Beziehungen. Hingegen ist er immer ein gewaltiger Versuch in Geschichtsdiplomatie; bedeutendere Geschichtsdiplomatie betreiben professionell nur Redeschreiber für Außenpolitiker – und auch das auch nur selten. Das heißt nicht zuletzt, dass hier etwas andere Spielregeln gelten als im normalen wissenschaftlichen Geschäft und gerade die lassen sich am deutsch-polnischen Beispiel gut aufzeigen. Als erste und zugleich als Ausgangspunkt nenne ich den pragmatischen Umgang mit Unterschieden sowie deren sorgfältige Trennung in solche, deren Bearbeitung das Anliegen beider Seiten ist, während andere als Begleitumstände toleriert bzw. stillschweigend zur Kenntnis genommen

werden. Die Deutsch-Polnische Schulbuchkommission, ein Kind der Entspannungspolitik, war pragmatisch. Ich kann mich an keine ideologische Auseinandersetzung erinnern, in der die eine Seite die andere von den Vorzügen ihres gesellschaftspolitischen Systems zu überzeugen versucht hätte – aus heutiger Sicht eine Selbstverständlichkeit, damals keineswegs.

Der pragmatische Zugang erleichterte die Arbeit, zweifellos, aber er wirkte auch kontraproduktiv: Eben aus pragmatischen Gründen hatte man sich von Beginn an auf Deutsch als einzige Konferenzsprache geeinigt, in der übrigens bis heute getagt wird. Dies hatte zur Folge, dass die meisten polnischen Historiker in den Diskussionen – zum Teil erheblich – benachteiligt waren und sind. Es zeigt freilich auch, wie groß der Wille war, zu einem Ergebnis zu kommen: Man braucht sich nur vorzustellen, welche Kontroversen heute in einem zwar wissenschaftlichen, andererseits aber politisch bedeutenden Organ schon das bloße Postulat der Einsprachigkeit hervorrufen würde.

Mit dem Stichwort „politisch“ sind wir bei dem Bereich angelangt, der internationale Schulbucharbeit möglich oder eben auch unmöglich macht, in Gang setzt oder kurzerhand suspendiert, kurzum: entscheidende Voraussetzung war und wohl noch lange bleiben wird.

Erstens prägte die Politik die Außenansicht der Kommission. Es sind stets der politische Rahmen und die Rückwirkungen auf die Politik, die die Aufmerksamkeit der Medien auf sich ziehen und damit das öffentliche Bild prägen. Verschwindet dieser Zusammenhang, sind die Medien nur noch schwer für Schulbucharbeit zu interessieren. Zweitens spielte der Primat der Politik nach meinem Eindruck auch innerhalb der Kommission eine wichtige Rolle. Die Politik, nicht die Wissenschaft, rief jene wirklichen Emotionen wach, die – weit weniger in der eigentlichen Konferenzen, viel stärker in dem hinter verschlossenen Türen tagenden Präsidium – immer

wieder zum Ausdruck kamen. Der Druck war stellenweise groß, die Aussprachen direkt – letztlich siegten stets Augenmaß und Vertrauen; Empathie der Verantwortlichen, wenn wir es so nennen wollen. Dadurch blieb der Politik – drittens – das Übertreten gewisser Grenzen verwehrt; die wissenschaftliche Diskussion konnte sich relativ frei entwickeln. Dieser Freiheit waren natürlich Grenzen gesetzt: Niemand hat etwa versucht, 1979 eine Konferenz aus Anlass des 40. Jahrestags des Hitler-Stalin-Pakts einzuberufen. Die Ausblendung von Themenkomplexen war in diesem Fall systembedingt, was nicht heißt, dass es in anderen Schulbuchgesprächen keine Tabuthemen gibt. Das heißt: Werden Themen in einer Reihenfolge angegangen, die für einen der Partner aus irgendwelchen Gründen zunächst einmal völlig inakzeptabel ist, kommen Schulbuchgespräche wohl kaum in Gang, genau so wie sie ohne Augenmaß, Vertrauen und Empathie zu keinem vernünftigen Ziel führen werden.

Eine Vorbedingung des Erfolgs der Deutsch-Polnischen Schulbuchkommission scheint mir freilich nur schwer übertragbar auf andere Länder. Ich habe sie vorher mit dem Begriff des „Schuldgefühls“ angesprochen und würde sie jetzt als einen spezifischen Zug der politischen Kultur der alten Bundesrepublik aufgreifen: Es gibt ja überall „Revisionisten“ und „Netzbeschmutzer“, öffentliche Auseinandersetzungen um Zeitgeschichte und die – mal offen ausgetragene, mal jahrelang latent im Hintergrund lauernde – Aversion gegen die Mandarine und deren *master narrative*. In der alten Bundesrepublik handelte es sich um mehr. Hier war die Bereitschaft zur Selbstüberprüfung seit 1968 nicht nur sprunghaft gewachsen, hier gehörte sie zu den Selbstverständlichkeiten keineswegs nur der geschichtsbezogenen Debatte. Diese Bereitschaft – teils sehr deutschlandspezifisch, teils Produkt der Verwestlichung der politischen Kultur – war mittlerweile eine ebenso unumkehrbare und unübersehbare Tatsache;

sie hat, wie ich glaube, die Schulbuchgespräche in manch einem krisenhaften Augenblick gerettet. Ich konnte mich in den letzten Jahren des Eindrucks nicht verwehren, dass diese mittlerweile in Polen angekommene Gewohnheit der ständigen Selbstüberprüfung – sie spielt nach meinem Eindruck gerade in den Beziehungen zu einem schwächeren Partner eine Schlüsselrolle – entscheidend zu dem Erfolg des polnisch-ukrainischen Dialogs beigetragen hat.

Der Schulbuchdialog ist eben wesentlich aussichtsreicher, wenn er in einem Umfeld stattfindet, in dem Einwände gegen die traditionellen nationalen Narrative nicht Ausnahmen sind, sondern den Grundtenor der öffentlichen Debatte formen. Eilt die Wissenschaft dieser Debatte davon bzw. voran, sind Schwierigkeiten vorhersehbar. Dennoch: Eine prinzipielle Bereitschaft, seine bislang für selbstverständlich – und selbstverständlich richtig – gehaltene Position zu relativieren und zu kontextualisieren, d.h. sich selbst nicht immer zum Maßstab des Absoluten zu stilisieren, scheint mir zumindest im heutigen europäischen Rahmen gegeben. Nicht wenig, wenn wir an die Geschichte dieses Kontinents zwischen 1789 und 1989 denken.

IV. Ergebnisse und Ausblick

In dem uns interessierenden Bereich der Langzeitwirkung haben die „Empfehlungen“ von 1975/76 vieles bewirkt, bescheidener formuliert: zu ändern geholfen. Auf deutscher Seite haben sie in Schulbüchern Unfug und Klischees beseitigt. Auf polnischer Seite ist ein großer Teil der politisch motivierten Feindbilder verschwunden. Dennoch, die letzten Schulbuchkonferenzen bestätigen ein Ergebnis, das nun nicht mehr mit den Spätfolgen des Kalten Krieges erklärt werden kann: Die strukturelle Asymmetrie hat sich kaum verändert. Polen kommt in deutschen

Geschichtsbüchern nur am Rande vor, der polnische Schüler erfährt über Deutschland so viel mehr, dass man weiterhin von einem qualitativen Unterschied zu sprechen geneigt ist.

Ein zwiespältiges Ergebnis also, dem hinzugefügt werden sollte, dass die alten „Empfehlungen“ den heute aktiven Lehrern in Deutschland wie in Polen weitgehend unbekannt sind. Die Kommission hat auf diesen Zustand reagiert, indem sie den Lehrern in beiden Ländern ein ganz neues, wesentlich umfangreicheres Hilfsmittel für den Schulunterricht zur Verfügung gestellt hat: die gemeinsamen „Hinweise“ aus dem Jahre 2001, die bald zu einem unübersehbaren Erfolg geworden sind². In den „Hinweisen“ wurden ausgewählte Quellen zur Geschichte des 20. Jhs. mit fachlichen und didaktischen Kommentaren versehen – ein Angebot, auf das ehrgeizige Lehrer gerne eingegangen sind.

Dieser Erfolg ändert aber wenig an dem Fazit, dass sich die grundsätzliche Neuordnung des deutsch-polnischen Verhältnisses vollzogen hat, ohne dass sich gegenseitige Wahrnehmung und geschichtliches Wissen von Schülern und Lehrern verändert hätten. Anders formuliert: Entgegen dem Anschein, den die Hohe Politik in letzter Zeit zu vermitteln versucht, leben heute Polen und Deutsche so gut neben- und miteinander, wie dies seit 200 Jahren nicht der Fall war. Offenbar gibt es aber – trotz der explosionsartig gestiegenen Kontakte in allen möglichen Lebensbereichen – nur einen relativ schmalen Bedarf, mehr über den Nachbarn zu erfahren.

Einen anderen Befund ergibt der Blick auf den wissenschaftlichen Ertrag.

2 *Deutschland und Polen im zwanzigsten Jahrhundert. Analysen – Quellen – didaktische Hinweise*, Hannover 2001, hrsg. von Ursula J. Becher, Włodzimierz Borodziej, Robert Maier. Polnische, veränderte Ausgabe: *Polska i Niemcy w XX wieku. Wskazówki i materiały do nauczania historii*, Poznań 2001, hrsg. von Ursula J. Becher, Włodzimierz Borodziej, Krzysztof Ruchniewicz. Die deutsche Ausgabe hat mittlerweile eine Gesamtauflage von mehr als 20.000 Exemplaren erreicht, die polnische – etwa 6.000.

Zuerst ist die Kommission als einmaliges Diskussionsforum hervorzuheben, das trotz aller Entspannungsbemühungen zwischen den Blöcken eine Ausnahme geblieben ist. Zwischen 1977 und 2007 haben sich auf beiden Seiten etwa 350 Wissenschaftler, hauptsächlich Historiker und Geographen, an der Arbeit beteiligt. Man kann gar nicht hoch genug schätzen, wie stark schon das bloße Kennenlernen in der Zeit des Kalten Krieges die Normalisierung zwischen Polen und Westdeutschen gefördert, wie sehr die menschlichen Begegnungen in und am Rande der Fachkonferenzen zum Abbau von Berührungängsten, Vorurteilen und Hemmungen beigetragen haben. Zweitens ist der materielle Teil des wissenschaftlichen Ertrags, der nicht so sehr in den „Empfehlungen“ und „Hinweisen“ als vielmehr in den Bänden der Nachfolgekongressen und zusätzlich in einigen Sonderheften dokumentiert ist, zu erwähnen. Fachleute wissen, welche Hilfe diese Veröffentlichungen bedeuten³. Aus einer anderen, vergleichenden Perspektive wird dieses materielle Gewicht noch deutlicher: Die Suche nach ähnlichen Veröffentlichungen zur polnisch-russischen oder polnisch-litauischen Beziehungsgeschichte wäre vergeblich; sie sind bisher nicht entstanden. Und noch ein anderer Punkt ist aus dem Blickwinkel von 2007 erwähnenswert: Historiker hatten in den deutsch-polnischen Kontroversen im 19. und 20. Jh. stets eine prominente Rolle gespielt, in der Regel als Stichwortgeber für die konfrontative Politik. In den Kontroversen um das „Zentrum gegen Vertreibungen“ bzw. das „sichtbare Zeichen“, das der Bundestag in Berlin den Vertreibungen setzen will, spielen Historiker auf beiden Seiten – wenn ich es richtig sehe – genau den gegenteiligen Part:

3 Eine Einschätzung der Rolle der Kommission und ihres wissenschaftlichen Ertrags bietet u.a. Michael G. Müller, *The Joint Polish-German Commission for the Review of School Textbooks and Polish Views of German History*, in: *German History* vol. 22 (2004), No. 3, S. 433-447.

Ich kenne unter meinen Kollegen in Deutschland kaum jemanden, der das „Zentrum“ für einen geeigneten Ausdruck neuer deutscher Geschichtspolitik gegenüber den östlichen Nachbarn halten würde; ebenso kaum einen Kollegen in Polen, der die Frage des „Vertreibungskomplexes“ mit dem bis in die 1980er gängigen Argument zu entsorgen versuchte, so etwas hätte es doch nie gegeben. Die Historiker sind einander mit Sicherheit näher gekommen; in welchem Maße dies für einige Politiker gilt, ist eine gute Frage. Auf jeden Fall zeigen die deutsch-polnischen Irritationen der jüngsten Zeit, dass eine Kommission keine Wunderwaffe ist: Die alten Kontroversen sind nicht ausgestorben und werden uns noch lange beschäftigen, was nicht weniger heißt, als dass Selbst- und Fremdbilder überprüft und hinterfragt werden, ohne dass wir uns über deren perfektes Antlitz in absehbarer Zeit einig werden müssten. Und in diesem Sinne wird wohl die Aufgabe der internationalen Schulbucharbeit bescheidener bleiben: An einem Minimalkonsens zu arbeiten, der uns nicht weiter auseinander dividiert. Wenn sich daraus wenigstens unter den künftigen Eliten eine Grundkenntnis der Vergangenheit und daraus resultierenden Sensibilität des Anderen entwickelt, wird vielleicht eines Tages auch Empathie einforderbar.

Ein zweiter Aspekt dieser Selbstbeschränkung der internationalen Schulbucharbeit sollte ebenso deutlich angesprochen werden. Schulbücher sind zwar immens wichtig, man darf aber deren Einfluss nicht überbetonen: der Lehrer selbst, vor allem jedoch familiärer Hintergrund und Medien sind als gleichrangige Faktoren mit in die Rechnung einzubeziehen. Und die Rolle der Medien – ganz besonders seit der Entstehung des privaten Fernsehens und Hörfunks (in Deutschland wie in Polen eine Erscheinung der letzten 15 Jahre) – wäre einen eigenen Vortrag wert. Mit ihnen sind wir in einer ganz anderen Welt angelangt – beide Länder zugleich, ohne zeitliche Verzögerungen. In einer Welt, in der Studenten keine Zeitungen mehr

kaufen, weil sie alles im Internet umsonst bekommen; einer Welt, in der nur noch das Reich der Mitte halbwegs erfolgreich versucht, die Kontrolle über Wort und Bild aufrecht zu erhalten. Die Schulbucharbeit, deren Ausgangspunkt nationalstaatlich lizenzierte, produzierte und kontrollierte Bilder u.a. des Anderen sind, ist damit zumindest um eine Dimension geschrumpft; noch immer keine vernachlässigbare Größe, aber unverkennbar unter Bedeutungsverlust leidend.